

社会資本総合整備計画

平成29年3月27日

計画の名称	福井県地域住宅等整備計画（防災・安全）（第2期）					重点計画の該当	—																			
計画の期間	平成28年度 ～ 平成32年度（5年間）	交付対象	福井県、福井市、敦賀市、小浜市、大野市、勝山市、鯖江市、あわら市、越前市、坂井市、永平寺町、池田町、南越前町、越前町、美浜町、高浜町、おおい町、若狭町																							
計画の目標	東日本大震災を教訓として、住宅・建築物の耐震化等を行うことにより、安全で安心できる住まい・まちづくりを実現する。																									
計画の成果目標（定量的指標）	<ul style="list-style-type: none"> 住宅の耐震化率を平成32年度までに90% 多数の者が利用する特定建築物の耐震化率を平成32年度までに90% ※多数の者が利用する特定建築物：災害時の拠点となる建築物（庁舎や病院、学校等）、不特定多数の者が利用する建築物（百貨店、映画館等）、特定多数の者が利用する建築物（共同住宅等） 																									
定量的指標の定義及び算定式						<table border="1"> <tr> <th colspan="3">定量的指標の現況値及び目標値</th> <th rowspan="3">備考</th> </tr> <tr> <th>当初現況値</th> <th>中間目標値</th> <th>最終目標値</th> </tr> <tr> <th>(H28当初)</th> <th></th> <th>(H32末)</th> </tr> <tr> <td>住宅の耐震化率 耐震性能を満たす住宅の割合（住宅・土地統計調査） = （耐震性を有する住宅数） / （住宅総数）</td> <td>74%</td> <td></td> <td>90%</td> <td rowspan="2">※計画期間の終了後、左記の指標を用いて評価を実施する。 なお、本計画の目標、目標を達成するために必要な事業等については、計画期間中における社会情勢や経済状況の変化等により適宜見直しを行うこととする。</td> </tr> <tr> <td>多数の者が利用する特定建築物の耐震化率 耐震性能を満たす多数の者が利用する特定建築物の割合（独自調査） = （耐震性を有する多数利用特定建築物数） / （多数利用特定建築物総数）</td> <td>87%</td> <td></td> <td>90%</td> </tr> </table>		定量的指標の現況値及び目標値			備考	当初現況値	中間目標値	最終目標値	(H28当初)		(H32末)	住宅の耐震化率 耐震性能を満たす住宅の割合（住宅・土地統計調査） = （耐震性を有する住宅数） / （住宅総数）	74%		90%	※計画期間の終了後、左記の指標を用いて評価を実施する。 なお、本計画の目標、目標を達成するために必要な事業等については、計画期間中における社会情勢や経済状況の変化等により適宜見直しを行うこととする。	多数の者が利用する特定建築物の耐震化率 耐震性能を満たす多数の者が利用する特定建築物の割合（独自調査） = （耐震性を有する多数利用特定建築物数） / （多数利用特定建築物総数）	87%		90%
定量的指標の現況値及び目標値			備考																							
当初現況値	中間目標値	最終目標値																								
(H28当初)		(H32末)																								
住宅の耐震化率 耐震性能を満たす住宅の割合（住宅・土地統計調査） = （耐震性を有する住宅数） / （住宅総数）	74%		90%	※計画期間の終了後、左記の指標を用いて評価を実施する。 なお、本計画の目標、目標を達成するために必要な事業等については、計画期間中における社会情勢や経済状況の変化等により適宜見直しを行うこととする。																						
多数の者が利用する特定建築物の耐震化率 耐震性能を満たす多数の者が利用する特定建築物の割合（独自調査） = （耐震性を有する多数利用特定建築物数） / （多数利用特定建築物総数）	87%		90%																							
全体事業費	合計 (A+B+C+D)	5,459百万円	A	5,440百万円	B	—	C	19百万円	D	—	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0.3%														

交付対象事業																
A 基幹事業																
A1 地域住宅計画に基づく事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
								H28	H29	H30	H31	H32				
A1-1	住宅	一般	福井県、福井市、敦賀市、小浜市、鯖江市、越前市、坂井市、永平寺町、南越前町、高浜町、おおい町	直接	福井県、福井市、敦賀市、小浜市、鯖江市、越前市、坂井市、永平寺町、南越前町、高浜町、おおい町	地域住宅計画に基づく事業	公営住宅等ストック総合改善事業 (居住性向上型改善、安全性確保型改善、長寿命化型改善)						1,646	—	策定済	
A1-2	住宅	一般	福井市、敦賀市、坂井市	直接	福井市、敦賀市、坂井市	地域住宅計画に基づく事業	住宅地区改良事業等 改良住宅ストック総合改善事業 (居住性向上型改善、安全性確保型改善、長寿命化型改善)						507	—	策定済	
A1-3	住宅	一般	福井市	直接	福井市	地域住宅計画に基づく事業	公営住宅等整備事業 (公営住宅建替え)						299	—	策定済	
小計											2,452	—	—			
A2 住環境整備事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
								H28	H29	H30	H31	H32				
A2-1	住宅	一般	福井県、全市町	間接/直接	福井県、全市町	住宅・建築物安全ストック形成事業	住宅・建築物耐震改修事業 住宅・建築物アスベスト改修事業 がけ地近接等危険住宅移転事業						2,988	—	—	
小計											2,988	—	—			
合計											5,440	—	—			
B 関連社会資本整備事業（なし）																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
								H28	H29	H30	H31	H32				
合計								0	—	—						
C 効果促進事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考		
								H28	H29	H30	H31	H32				
C-1	住宅	一般	福井市、坂井市、永平寺町	直接	福井市、坂井市、永平寺町	公営住宅等関連事業	移転費補助、設計・工事監理等						19			
合計											19					
番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考				
C-1	公営住宅等ストック総合改善事業・改良住宅ストック総合改善事業と一体となって改修に伴う入居者移転費補助や工事管理を行うことで、県民に安全な住まい及び環境を提供することができる。															
D 社会資本整備円滑化地籍整備事業（なし）																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考		
								H28	H29	H30	H31	H32				
合計								0								

交付金の執行状況（平成29年3月31日時点）

（単位：百万円）

	H28	H29	H30	H31	H32
配分額 (a)	725.114				
計画別流用 増△減額 (b)	0				
交付額 (c=a+b)	725.114				
前年度からの繰越額 (d)	20.750				
支払済額 (e)	675.685				
翌年度繰越額 (f)	70.179				
うち未契約繰越額 (g)	0				
不用額 (h=c+d-e-f)	0				
未契約繰越+不用率 (i=(g+h)/(c+d))	0.0%				
未契約繰越+不用率が10%を超えている場合その理由	—				

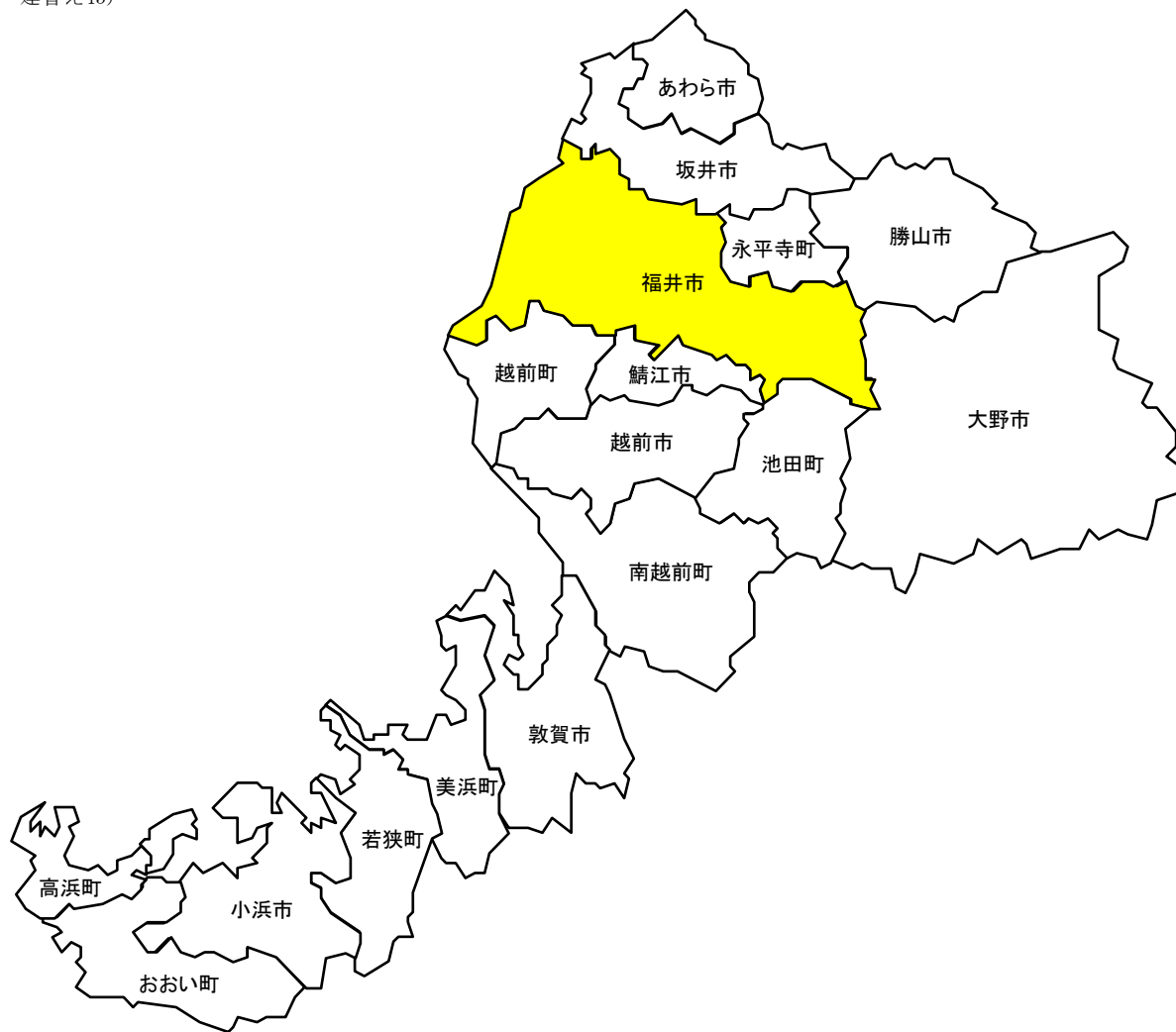
※ 平成28年度以降の各年度の決算額を記載。


(参考図面) 社会資本総合整備計画

計画の名称	福井県地域住宅等整備計画（防災・安全）（第2期）
計画の時期	平成28年度～平成32年度

福井県における公営住宅等整備事業

福井市： 東安居団地 建替え43戸

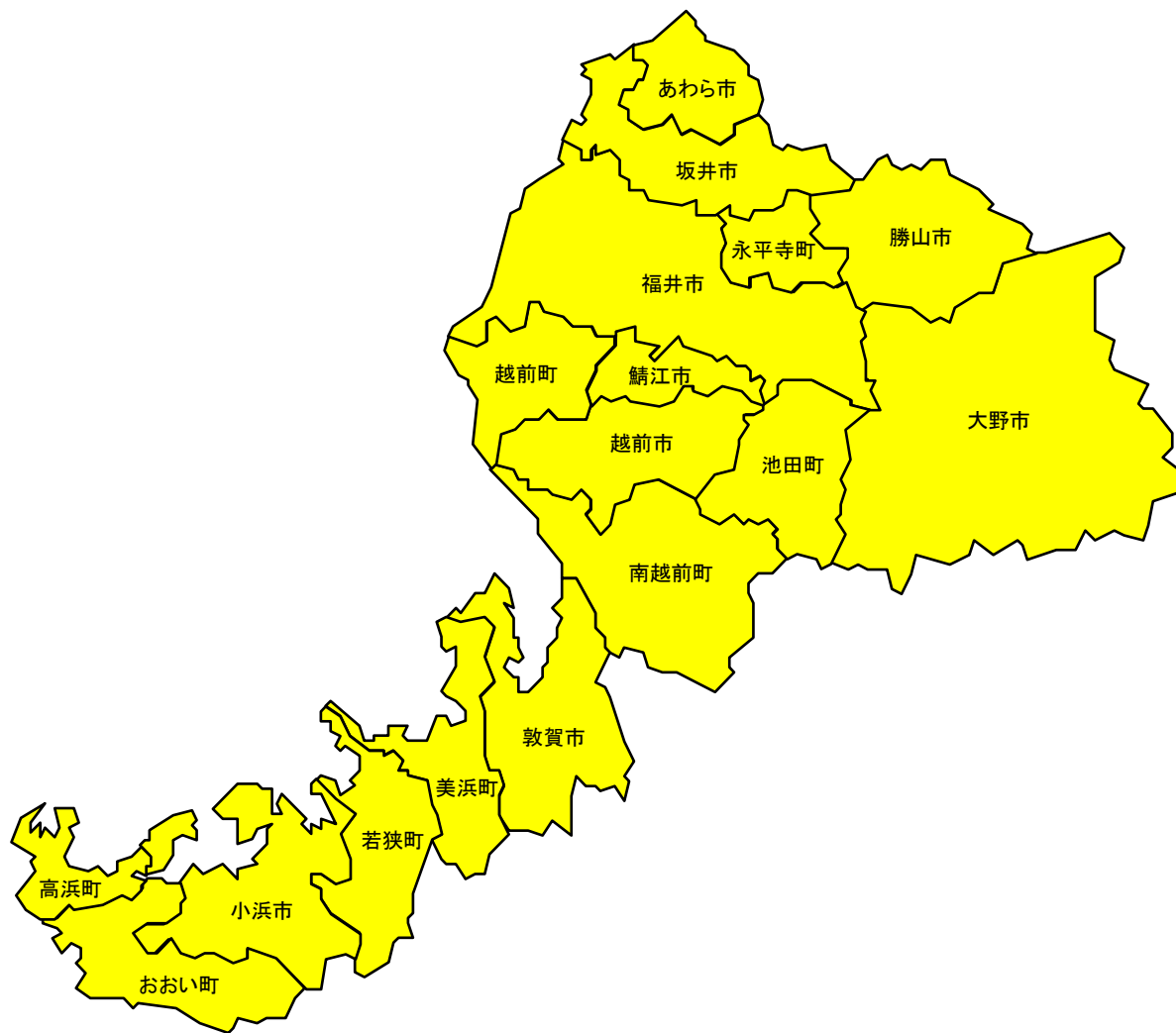



 事業主体を示す

(参考図面) 社会資本総合整備計画

計画の名称	福井県地域住宅等整備計画（防災・安全）（第2期）
計画の時期	平成28年度～平成32年度

福井県における住宅・建築物安全ストック形成事業



 事業主体を示す